

マイナス幅の縮小基調が続く CPI

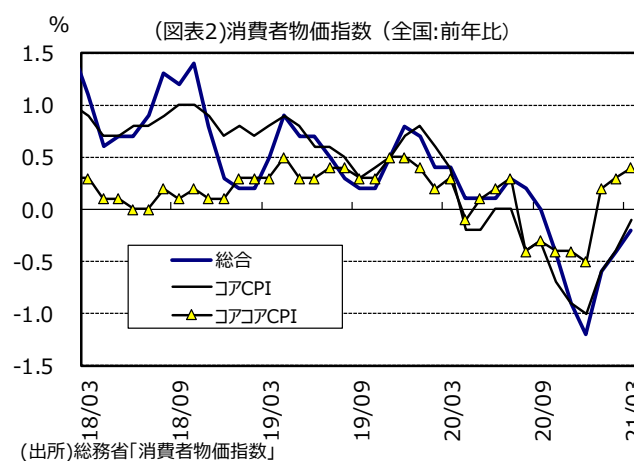
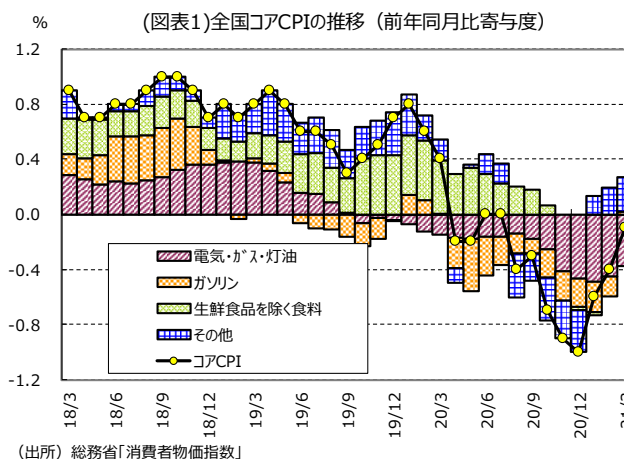
政策・経済研究部 研究員 伊藤 基

1. コア CPI は 3 ヶ月連続でマイナス幅縮小

3 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI）は、前年比▲0.1%と 8 ヶ月連続でマイナスとなったものの、マイナス幅は 3 ヶ月連続で縮小した（図表 1）。

総合指数は、前年比▲0.2%となり、こちらも 3 ヶ月連続でマイナス幅が縮小した（図表 2）。要因として大きかったのは、エネルギー価格の上昇である。LNG 価格の上昇を反映して電気代とガス代が値上がりしており、3 月は大手電力 10 社のうち、北海道電力、北陸電力、沖縄電力を除く 7 社と大手都市ガス 4 社が値上げを行なったことで、エネルギー項目が各指数を押し上げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（以下コアコア CPI）は前年比+0.3%と 3 ヶ月連続の上昇、こちらは 2 月の同+0.2%からプラス幅が小幅拡大した。



2. 一物品目で値動きがみられる

総合指数を前年比で押し上げた要因として働いた主な項目は、自動車等関連費（2 月からの寄与度差：+0.16%ポイント）、光熱・水道（同+0.08%ポイント）、教養娯楽サービス（同+0.06%ポイント）などが挙げられる。自動車等関連費の内訳をみると、原油価格の上昇を反映してガソリン（同+0.15%ポイント）のプラス寄与幅が大きく拡大した。また、教養娯楽サービスでは、宿泊料、パック旅行費、ゴルフプレー料金などが上昇した影響が大きかった。3 月に入り新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し気候にも恵まれ、人々の活動が活発化したことが価格上昇に繋がった可能性がある。

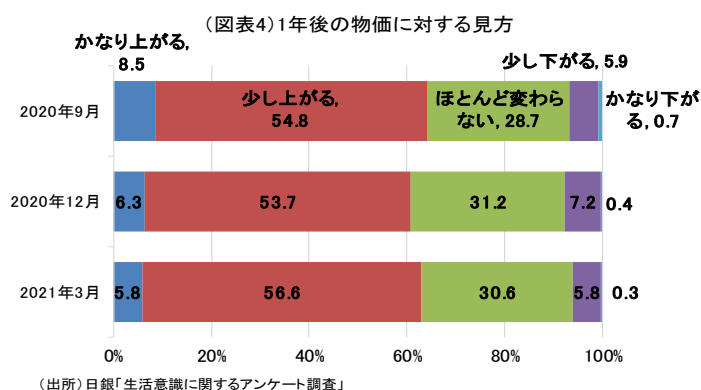
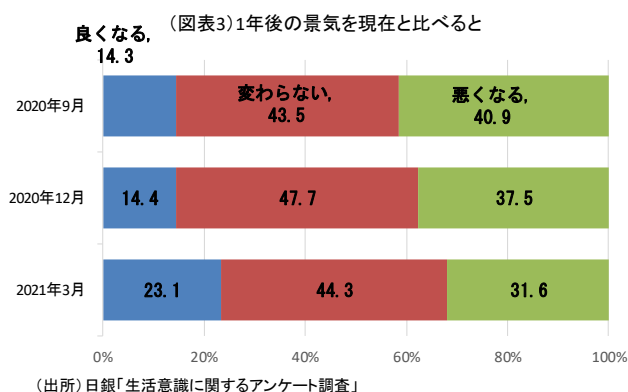
一方で総合指数を前年比で押し下げる方向に働いた主な項目は、生鮮食品（2 月からの寄与度差：▲0.06%ポイント）、通信（同▲0.03%ポイント）である。生鮮食品は、天候に恵まれたことで葉物野菜を中心に豊作となった影響が、通信については、格安スマホの新料金プランの導入で携帯電話料金が下落した影響が大きかった。

3. この先も物価上昇圧力は弱い

4月7日に日銀から公表された「生活意識に関するアンケート調査」によると、現在の景況感については、昨年12月から大きな変化が見られない一方で、1年後の景況感に関しては、「悪くなる」との回答が12月の37.5%から31.6%に減少、逆に「良くなる」とする回答は、12月の14.4%から23.1%へと大きく上昇した(図表3)。ワクチン接種が進んでいる米国や英国などでは感染者が大きく減少していることでワクチンへの期待感が高まっていることが背景とみられる。

一方、1年後の物価については、「かなり上がる」、「少し上がる」との回答は、12月の60.0%から62.4%へとわずかな増加にとどまった(図表4)。景気回復期待が広がる中でも、インフレ期待が顕著に高まる様子は見られない。今回の小幅上昇も、需給ギャップというより、ガソリン等のエネルギー価格の上昇に反応した面が大きいだろう。

4月25日より3回目の緊急事態宣言が発令されることに加えて、国内の新規感染者数が減少に転じる様子もみられないことから、経済活動が再び落ち込む展開が想定される。負の需給ギャップが引き続き残ると想定されることもあり、物価が明確な上昇基調に乗る展開は予想しにくい。しかし、ワクチンの普及、政府による経済対策、オリンピック開催などを背景に年後半にかけてトレンドは若干上向き、特殊要因を除いたコアCPI(前年比)は、小幅なプラス圏での推移になると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411